

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,585,251	4,093,700	14,427,097
経常損益(千円)	72,753	91,313	428,988
四半期(当期)純損益(千円)	140,185	37,281	138,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,451	221,518	490,525
純資産額(千円)	4,701,706	5,291,402	5,158,961
総資産額(千円)	13,201,464	14,702,928	13,949,449
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	4.05	1.09	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	34.1	35.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済対策や金融緩和策の効果により円高の修正や株価の上昇が進行し、輸出関連企業を中心に企業業績が回復するなど一部で明るさが見え始めておりますが、円安による原材料価格の高騰や中国等の新興国の海外経済の停滞などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、百貨店を中心に夏物衣料商品の販売が堅調に推移するなど店頭における衣料品販売に回復の兆しが見られますが、海外への繊維製品生産シフトによる構造的な需要減少に加え、円安による原材料価格の値上げやエネルギーコストの上昇が始まるなど引き続き厳しい環境が続いております。その一方で、当社が事業拡大を進める東南アジア地域におきましては、着実な経済成長により、購買意欲の高い中間所得層の増加が見込まれるなど、生活水準の向上による市場の大幅な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、更なる収益力の向上を目指し、様々な課題に取り組んでまいりました。主力の染色加工事業におきましては、グローバル化が進む顧客ニーズに対応するため、営業担当者が国内・海外工場の区別なく受注活動を展開出来る新しい営業体制の構築を進め、とりわけ需要の拡大が見込まれる海外では、タイ子会社及びインドネシア子会社ともに引き続き現地における製造インフラやサプライチェーンの整備と強化に取り組み、タイ・インドネシア国内向け及び、日本向けの受注・販売の拡大に努めました。特にインドネシアにおきましては、需要の拡大を確実に取り込むため、当社子会社の大幅な生産能力の引き上げを意図して無地染加工設備の増設を進めたほか、インドネシア産の生地品の品質向上や素材のパリエーション増加を目的に、現地繊維会社への技術指導を開始しております。

また売上拡大に注力する縫製品販売事業におきましても、インドネシア一貫生産体制を活用した日本向け販売の拡大に努めたほか、非繊維事業では保育サービス事業の更なる拡大に取り組まれました。

これらの成果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,093百万円（前年同期比14.2%増、508百万円増）となり、第1四半期としては2期ぶりに増収となりました。これは、海外子会社が大幅な増収となったことに加え、縫製品販売事業、保育サービス事業の売上が堅調に推移したことによるものです。

利益面におきましても、海外子会社の増益効果と国内染色加工事業の収益性改善により、営業利益85百万円（前年同期比13.6倍、79百万円増）、経常利益91百万円（前年同期比25.5%増、18百万円増）と増益となり、法人税等を控除した四半期純利益は37百万円（前年同期は四半期純損失140百万円）と黒字回復しております。なお、前第1四半期は大幅な四半期純損失を計上しておりますが、これは米国子会社の解散に伴う事業整理損（特別損失）の計上によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業の売上高は3,065百万円（前年同期比9.4%増、262百万円増）と増収になり、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失17百万円）と黒字化しております。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。
（加工料部門）

加工料部門は、国内におきまして、無地染加工では、編物加工分野の売上が新開発商品の好調な受注により比較的堅調に推移した一方で、織物加工分野は、国内市場縮小の影響により売上減少傾向が続いており、収益性を改善するために前期に集約化した事業体制のもとで生産の更なる効率化や製造コストの低減に努めました。またプリント加工では、織物・編物加工分野ともに拡大に注力するデジタルプリント加工の受注が伸びるなど全体的に堅調に推移しました。

これらの結果、国内加工料部門の売上高は、プリント加工の売上が好調に推移したものの、無地染織物加工の売上減少により全体では減収となっております。

その一方、海外におきましては、インドネシア子会社では、コスト面でユーティリティー関連費用の上昇がございましたが、旺盛なインドネシア国内需要にも支えられた結果、順調に収益を拡大しております。またタイ子会社におきまして、現地織布会社との協業により、新しい素材の加工を増やすなど、加工の高度化を進めた結果、堅調なタイ国内向けの受注に加え、日本向け加工の受注を更に伸ばし好調な業績を維持しております。

以上の結果、加工料部門の売上高は2,215百万円（前年同期比2.3%増、49百万円増）となり、国内の染色加工事業は減収となりましたが、海外子会社2社が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門は、日本国内におきまして、衣料品、ユニフォーム向けに堅調に販売が伸びたことに加え、インドネシア子会社におきまして、インドネシア国内向けの販売が好調に推移した結果、売上高は850百万円（前年同期比33.4%増、212百万円増）と増収となりました。

縫製品販売事業

収益拡大を目指す縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制を活用し、取扱い品目をアウター商品まで広げるなど積極的に商量の拡大に努めた結果、同事業の売上高は728百万円（前年同期比48.8%増、239百万円増）と大幅な増収となりましたが、利益面では、円安による仕入価格の上昇と物流コストが想定以上に発生した結果、営業損失9百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、積極的な営業活動により病院等の事業所内託児所の件数を順調に伸ばした結果、売上高は377百万円（前年同期比10.7%増、36百万円増）と増収となりました。またコスト面で事業拡大を目的とした人材確保により、先行費用として人件費が増加傾向にありますが、増収効果により営業損失0百万円（前年同期は営業損失3百万円）となり損失幅を圧縮しております。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く厳しい環境の中、荷役取扱数量の確保に努めた結果、売上高は70百万円（前年同期比1.7%増、1百万円増）と微増となり、営業利益は4百万円（前年同期比65.3%増、1百万円増）となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は51百万円（前年同期比6.6%増、3百万円増）、営業利益は14百万円（前年同期比59.7%増、5百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,702百万円（前連結会計年度末比5.4%増、753百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加55百万円、受取手形及び売掛金の増加321百万円、建設仮勘定の増加94百万円、その他有形固定資産の増加112百万円、投資有価証券の増加90百万円等によるものです。

負債は、9,411百万円（前連結会計年度末比7.1%増、621百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加180百万円、長期借入金の増加389百万円、その他固定負債の増加340百万円、役員退職慰労引当金の減少262百万円等によるものです。

純資産は、5,291百万円（前連結会計年度末比2.6%増、132百万円増）となりました。これは主に四半期純利益の計上37百万円、その他有価証券評価差額金の増加59百万円、為替換算調整勘定の増加79百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,883,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,961,000	33,961	-
単元未満株式	普通株式 298,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,961	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,883,000	-	1,883,000	5.21
計	-	1,883,000	-	1,883,000	5.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,728	1,533,239
受取手形及び売掛金	2 3,601,297	2 3,922,903
商品及び製品	395,797	351,640
仕掛品	398,865	405,441
原材料及び貯蔵品	329,889	367,625
繰延税金資産	41,901	34,608
その他	235,671	285,504
貸倒引当金	8,285	11,034
流動資産合計	6,472,866	6,889,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,870	1,519,077
機械装置及び運搬具(純額)	1,884,074	1,882,896
土地	1,818,334	1,831,181
建設仮勘定	124,675	218,692
その他(純額)	109,742	222,544
有形固定資産合計	5,428,697	5,674,392
無形固定資産		
のれん	296	197
その他	33,885	33,204
無形固定資産合計	34,181	33,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,724	1,754,041
繰延税金資産	22,455	24,451
その他	340,162	339,127
貸倒引当金	12,638	12,415
投資その他の資産合計	2,013,703	2,105,204
固定資産合計	7,476,582	7,812,998
資産合計	13,949,449	14,702,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065,689	2,078,438
短期借入金	2,183,025	2,363,417
未払法人税等	53,220	45,001
賞与引当金	45,768	43,673
役員賞与引当金	4,000	-
その他	990,688	1,004,760
流動負債合計	5,342,392	5,535,291
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,075,156	1,465,116
退職給付引当金	1,594,462	1,555,025
役員退職慰労引当金	272,894	10,223
資産除去債務	37,548	37,760
その他	438,034	778,108
固定負債合計	3,448,095	3,876,234
負債合計	8,790,487	9,411,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	367,736	336,500
自己株式	370,345	370,585
株主資本合計	5,697,542	5,666,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,886	176,267
為替換算調整勘定	906,282	826,828
その他の包括利益累計額合計	789,395	650,560
少数株主持分	250,814	275,896
純資産合計	5,158,961	5,291,402
負債純資産合計	13,949,449	14,702,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,585,251	4,093,700
売上原価	3,120,214	3,615,857
売上総利益	465,036	477,842
販売費及び一般管理費	458,727	391,954
営業利益	6,308	85,888
営業外収益		
受取利息	12	849
受取配当金	20,358	24,894
負ののれん償却額	1,618	-
為替差益	6,415	-
還付消費税等	36,241	-
雑収入	19,075	6,925
営業外収益合計	83,721	32,669
営業外費用		
支払利息	8,591	9,075
為替差損	-	7,865
災害による損失	4,640	-
雑支出	4,045	10,302
営業外費用合計	17,277	27,244
経常利益	72,753	91,313
特別損失		
事業整理損	168,050	-
特別損失合計	168,050	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	95,297	91,313
法人税、住民税及び事業税	24,215	27,806
法人税等調整額	1,387	3,284
法人税等合計	25,602	31,090
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,900	60,222
少数株主利益	19,285	22,940
四半期純利益又は四半期純損失()	140,185	37,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,900	60,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,616	59,380
為替換算調整勘定	233,064	101,915
その他の包括利益合計	119,448	161,295
四半期包括利益	1,451	221,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,589	176,079
少数株主に係る四半期包括利益	29,138	45,439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社及び国内連結子会社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が30,080千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,080千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000
計	100,000	計	100,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	62,269千円	41,802千円
支払手形	3,397	990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	113,630千円	91,264千円
のれんの償却額	98	98
負ののれんの償却額	1,618	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,802,990	404,388	341,003	6,060	3,554,443	30,807	3,585,251	-	3,585,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	85,129	-	63,269	148,399	17,120	165,520	165,520	-
計	2,802,990	489,518	341,003	69,330	3,702,842	47,928	3,750,771	165,520	3,585,251
セグメント利益又は 損失()	17,394	16,006	3,728	2,467	2,649	8,868	6,218	90	6,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90千円には、セグメント間取引消去188千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,065,297	610,327	377,445	816	4,053,888	39,812	4,093,700	-	4,093,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238	118,214	-	69,716	188,169	11,257	199,426	199,426	-
計	3,065,536	728,542	377,445	70,532	4,242,057	51,069	4,293,127	199,426	4,093,700
セグメント利益又は 損失()	77,798	9,999	764	4,079	71,113	14,159	85,273	615	85,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去713千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載したとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、染色加工事業において29,668千円増加、倉庫事業において52千円減少、その他事業において0千円増加し、セグメント損失が保育サービス事業において464千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円5銭	1円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	140,185	37,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	140,185	37,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,632	34,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68,517千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。